

検証・アベノミクス(1) 期待先行で株高と円安が進む

担当：福田慎一、東京大学

2013/10/7 付 日本経済新聞 朝刊

自民党の安倍晋三政権が誕生してから約10カ月がたった。同政権の経済政策「アベノミクス」への国内外の関心が一段と高まっている。(1)大胆な金融緩和(2)機動的な財政出動(3)民間投資を喚起する成長戦略——を「3本の矢」として、長引くデフレ経済から脱却することが最大の目的である。



このシリーズでは、現段階で利用できるデータに基づき、アベノミクスとはどのような政策なのかを簡単に整理する。そのうえで中間評価の意味を含め、浮き彫りになってきた課題を指摘する。

アベノミクスにまず好意的に反応したのが金融市場だった。日経平均株価は大幅に上昇。安倍政権の誕生前は9000円を割り込んだが、2013年5月には一時1万5000円を上回った。外国為替市場でも円安が急速に進んだ。アベノミクスが始まる前は1ドル=80円前後だった対ドル相場は13年4月以降、同100円前後で推移する。

実体経済も個人消費を中心に回復し、13年の実質成長率は4～6月期まで2四半期連続で前期比年率3%を超える高い伸びを示した。足もとでは遅れ気味だった企業の設備投資も持ち直す兆しを見せ、景気回復はさまざまな経済指標に裾野を広げている。金融市場はやや不安定ではあるが、デフレ脱却に向け、ようやく明るさが見えてきた。

デフレが長引く日本の状況は異常だ。その閉塞感を打破することが持続的な成長を実現するうえで望ましく、大胆な経済政策も必要になるだろう。だが、現状はなお期待先行で、実体経済が本当にどれだけ回復するのかを見極めるにはもう少し時間がかかりそうだ。

(東京経済研究センター)